



乳がん対策について

池田 和子

問 自己検診の普及啓発の取り組みは。

答 集団検診で、乳がんの触診モデルを会場内に設置し、触って感触を実感してもらったり、自己検診法のチラシを配布して、自宅で自己検診ができるようにしている。

問 自己検診グローブやセルフチェックシートを健康まつり等で紹介する考えは。

答 たくさんの方に健康についての様々な情報を知っていただける場なので、自己検診グローブ等

の紹介について前向きに検討していく。

不妊症について

問 相談支援体制は。

答 保健相談センターの健康相談や保健師による電話相談、個別面談などを実施。埼玉県不妊専門相談センターなど直接専門医等と話せる相談先として紹介している。

問 不妊治療費助成事業の申請状況は。

答 30歳から34歳の方が8件、35歳から39歳の方が21件、41歳以上の方が9件、延べ38件である。

不育症について

問 不育症患者の把握は。

答 妊娠届出以前の方のため、把握は難しい。厚生労働省の調査では県内で毎年1千800人が発症。

問 検査費用助成についての考えは。

答 県では、4月から早期不妊検査助成事業を拡

充し、不育症検査費の助成を開始する予定。近隣市の状況等も把握し研究していく。

問 若者への情報提供は。

答 成人式で不妊症に関するパンフレットを配布しており、不育症についても今後検討していく。

学校給食の食品ロスと残渣について

問 3R促進モデル事業に応募する考えは。

答 現時点で新規事業への取り組みは難しいが、新学校給食センターの整備と併せて研究していきたい。

問 食品ロス削減の動きかけに対し、子どもたちの反応は。

答 給食センターで職場体験学習を行った中学生が、返却された給食残菜を見て、クラスに戻り食べ残しの削減を呼び掛けたとの報告があった。



地域福祉計画・地域福祉活動計画について

平井 久美子

問 誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるようにするという計画はごままで実現できたのか。

答 市と日高市社会福祉協議会が課題を共有、連携し計画を策定。市のホームページに地域福祉活動レポートを掲載。広報ひだかの特集で各地区のサロン活動と社協に登録しているサロン活動情報も掲載した。今年度は、民生委員、児童委員協議会との共催で地域福祉フォーラムを開催、地域福祉についての理解や参加意識の醸成を図ることができた。また自治会単位等で行うサロン活動を支援して地域コミュニティの構築、活性化を推進した。社協ではサロン活動の立ち上げの相談支援とサロン活動に係る保険料を負担するボランティア団体登録支援を実

施。多様化、複雑化する地域課題に取り組むため市民との協働は不可欠。ボランティア団体や市民サークルを支援、交流会を社協との共催で開催し連携強化を図った。第二次計画の目標の一つであるサロン活動の登録箇所を増やすことは、武蔵

台やこま川団地において実現。平成30年度は、学区単位の地区社会福祉協議会のモデル設置に地元区と調整を図って取り組む。第三次地域福祉計画は、アンケート調査、市民ワークショップ、地域懇談会を行い、課題や提案を踏まえ進めている。

空き家 空き地バンク

問 登録者、利用者を増やすための方策は。

答 実態調査により空き家と定義した建物の所有者に活用法等の意向調査を予定。固定資産税納税通知書に、空き家・空き地バンクの文書を同封し啓発を図る。

問 ボランティア団体やNPOなどの福祉目的の活用の可能性は。

答 国の動向を注視し、情報収集に努め、空き家対策の一つとして研究する。

地域福祉の拠点サロン活動



自己検診グローブでセルフチェックを

